

平成 24 年 度

朝 倉 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

第7号 議案

平成24年度 朝倉市下水道事業特別会計予算

平成24年度朝倉市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,997,830千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年2月29日 提出

朝倉市長 森田俊介

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		69,378
	1 負担金	69,378
2 使用料及び手数料		233,948
	1 使用料	233,944
	2 手数料	4
3 国庫支出金		393,700
	1 国庫補助金	393,700
5 繰入金		739,302
	1 繰入金	739,302
7 諸収入		6,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	6,001
8 市債		555,500
	1 市債	555,500
歳 入	合 計	1,997,830

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		21,516
	1 総務管理費	21,516
2 下水道事業費		1,435,655
	1 建設事業費	1,159,001
	2 維持管理費	276,654
3 公債費		535,659
	1 公債費	535,659
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	1,997,830

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 平成24年度水洗便所等改造資金利子補給金	平成24年度から 平成30年度まで	利用者が支払った利息（年利率5%を 上限とする）の2分の1相当額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1. 公共下水道事業費（汚水）	481,700	証書借入 (政府資金又は 銀行、その他)	年4.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えすることがで きる。
2. 公共下水道事業費（雨水）	13,400			
3. 流域下水道建設 負担金事業費	37,300			
4. 下水道事業債（特別措置分）	23,100			
合 計	555,500			

平成 24 年 度

朝倉市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	69,378	88,764	△19,386
2 使用料及び手数料	233,948	210,974	22,974
3 国庫支出金	393,700	447,500	△53,800
5 繰入金	739,302	726,586	12,716
7 諸収入	6,002	8,002	△2,000
8 市債	555,500	572,200	△16,700
歳 入 合 計	1,997,830	2,054,026	△56,196

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	21,516	35,371	△13,855	0	0	5	21,511
2 下水道事業費	1,435,655	1,493,452	△57,797	393,700	532,400	75,379	434,176
3 公債費	535,659	520,203	15,456	0	23,100	0	512,559
4 予備費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
歳 出 合 計	1,997,830	2,054,026	△56,196	393,700	555,500	75,384	973,246

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	63,213	68,685	△ 5,472	1 流域関連公共下水道受益者負担金	63,213	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道受益者負担金 (現年度) 63,212 流域関連公共下水道受益者負担金 (過年度) 1
2 特定環境保全公共下水道負担金	6,165	20,079	△ 13,914	1 秋月地区特環受益者負担金	5,721	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環受益者負担金 (現年度) 5,720 秋月地区特環受益者負担金 (過年度) 1
				2 朝倉地区特環受益者負担金	444	【都市建設部下水道課】 朝倉地区特環受益者負担金 (現年度) 443 朝倉地区特環受益者負担金 (過年度) 1
計	69,378	88,764	△ 19,386			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	158,706	138,007	20,699	1 流域関連公共下水道使用料	158,706	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道使用料 (現年度) 158,705 流域関連公共下水道使用料 (過年度) 1
2 特定環境保全公共下水道使用料	75,237	72,962	2,275	1 秋月地区特環下水道使用料	11,564	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環下水道使用料 (現年度) 11,563 秋月地区特環下水道使用料 (過年度) 1
				2 朝倉地区特環下水道使用料	63,673	【都市建設部下水道課】 朝倉地区特環下水道使用料 (現年度) 63,672 朝倉地区特環下水道使用料 (過年度) 1
3 公共下水道敷地等占用使用料	1	1	0	1 公共下水道敷地等占用使用料	1	【都市建設部下水道課】 公共下水道敷地等占用使用料 1
計	233,944	210,970	22,974			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	4	4	0	1 督促手数料	2	【都市建設部下水道課】 督促手数料 (公共) 1 督促手数料 (特環) 1
				3 諸証明手数料	2	【都市建設部下水道課】 諸証明手数料 (公共) 1 諸証明手数料 (特環) 1
計	4	4	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業国庫補助金	393,700	447,500	△ 53,800	1 公共下水道事業国庫補助金	393,700	【都市建設部下水道課】 公共下水道事業費補助金 387,950 特定環境保全公共下水道事業費補助金 5,750
計	393,700	447,500	△ 53,800			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	739,302	726,586	12,716	1 一般会計繰入金（公共下水道事業）	495,529	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（公共） 98,777 施設維持管理繰入金（公共） 6,056 公債費繰入金（公共） 34,017 建設事業費繰入金（公共） 58,586 資本費繰入金（汚水） 147,165 高資本費対策繰入金（公共） 78,049 その他一般会計繰入金（公共） 72,879
				2 一般会計繰入金（特定環境保全公共下水道事業）	243,773	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（特環） 25,730 施設維持管理繰入金（特環） 15,581 公債費繰入金（特環） 17,664 建設事業費繰入金（特環） 5,937 資本費繰入金（汚水） 96,043 高資本費対策繰入金（特環） 56,289 その他一般会計繰入金（特環） 26,529
計	739,302	726,586	12,716			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	【都市建設部下水道課】 消費税還付加算金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	6,001	8,001	△ 2,000	1 雑入	6,001	【都市建設部下水道課】 雑入 消費税還付金 1 6,000
計	6,001	8,001	△ 2,000			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	555,500	572,200	△ 16,700	1 公共下水道事業債	518,200	【都市建設部下水道課】 公共下水道事業債 495,100 公共下水道事業債（特別措置分） 23,100
				2 流域下水道事業債	37,300	【都市建設部下水道課】 流域下水道事業債 37,300
計	555,500	572,200	△ 16,700			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	21,516	35,371	△13,855			5	21,511	7 賃金 8 報償費 9 旅費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 23 償還金利子 及び割引料	1,914 16,235 53 2,999 215 100	【都市建設部下水道課】 一般管理費 21,516
計	21,516	35,371	△13,855			5	21,511			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 流域下水道事業費	60,237	75,120	△14,883		37,300		22,937	19 負担金補助及び交付金	60,237	【都市建設部下水道課】 流域下水道事業費 60,237
2 流域関連公共下水道事業費	1,038,328	967,619	70,709	375,250	481,700	69,214	112,164	2 給料	40,556	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道事業費 964,515
								3 職員手当等	34,452	
								4 共済費	13,586	
								7 賃金	1,588	
								9 旅費	625	
								11 需用費	4,089	
								12 役務費	967	
								13 委託料	69,000	
								14 使用料及び賃借料	1,504	
								15 工事請負費	760,500	
								18 備品購入費	838	
								19 負担金補助及び交付金	605	
								22 補償補填及び賠償金	110,000	
								27 公課費	18	
3 特定環境保全公共下水道整備費	28,561	120,561	△92,000			6,165	22,396	2 給料	8,693	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環建設事業費 7,096 朝倉地区特環建設事業費 5,006
								3 職員手当等	5,308	
								4 共済費	2,458	
								9 旅費	12	
								12 役務費	40	

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費	12,000	
								18 備品購入費	50	
4 雨水幹線整備費	31,875	79,689	△47,814	12,700	13,400		5,775	2 給料	282	【都市建設部下水道課】 雨水幹線整備事業費 31,875
								3 職員手当等	73	
								4 共済費	48	
								9 旅費	6	
								11 需用費	870	
								12 役務費	46	
								13 委託料	27,550	
								15 工事請負費	3,000	
計	1,159,001	1,242,989	△83,988	387,950	532,400	75,379	163,272			

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 流域関連公共下水道維持管理費	167,566	144,084	23,482				167,566	2 給料	13,536	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道維持管理事業費 142,602
								3 職員手当等	7,559	
								4 共済費	3,869	
								9 旅費	40	
								11 需用費	196	
								12 役務費	2,930	
								13 委託料	486	
								14 使用料及び賃借料	34	
								15 工事請負費	2,000	
2 特定環境保全公共下水道維持管理費	109,088	106,379	2,709	5,750			103,338	2 給料	4,482	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環維持管理事業費 18,527 朝倉地区特環維持管理事業費 81,290
								3 職員手当等	3,515	
								4 共済費	1,274	
								9 旅費	25	
								11 需用費	26,968	
								12 役務費	2,117	
								13 委託料	68,412	
								14 使用料及び賃借料	295	
								15 工事請負費	2,000	
計	276,654	250,463	26,191	5,750			270,904			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	323,165	306,454	16,711		11,750		311,415	23 償還金利息及び割引料	323,165	【都市建設部下水道課】 流域下水道公債費元金 59,836 流域関連公共下水道公債費元金 142,626 特定環境保全公共下水道公債費元金 120,703
2 利息	212,494	213,749	△1,255		11,350		201,144	23 償還金利息及び割引料	212,494	【都市建設部下水道課】 流域下水道公債費利息 30,640 流域関連公共下水道公債費利息 111,043 特定環境保全公共下水道公債費利息 70,811
計	535,659	520,203	15,456		23,100		512,559			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	【都市建設部下水道課】 予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

1 一般職

給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	14	0	67,549	49,647	117,196	21,235	138,431	
前年度	14	0	65,977	47,789	113,766	20,118	133,884	
比較	0	0	1,572	1,858	3,430	1,117	4,547	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末・勤勉 手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手当	退職手当
	本年度	21,801	1,482	0	770	678	585	12,144	80	0	0	12,107
	前年度	20,195	1,566	0	644	678	626	12,178	100	0	0	11,802
	比較	1,606	△ 84	0	126	0	△ 41	△ 34	△ 20	0	0	305

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,572	給与改定に伴う減少分	△ 140		給与改定の状況 給与の改定率 △0.45% 給与改定の実施時期 平成23年12月 1日
		昇給に伴う増加分	608		平均昇給率 1.30% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 10人
		その他の増加分	1,104	異動等に伴う増加分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 0人 14人 前年度 14人 0人 14人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 採用0人 退職0人 異動0人
職員手当	1,858	制度改正に伴う減少分	△ 78	給与改定等に伴う減少分	
		その他の増減分	1,936	異動による増減分ほか	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,342
	平均給与月額(円)	379,606
	平均年齢(歳)	45.1
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,292
	平均給与月額(円)	364,807
	平均年齢(歳)	43.8

※平均給与月額の基礎額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1 級	1	7.2
	2 級	0	0.0
	3 級	2	14.2
	4 級	9	64.2
	5 級	1	7.2
	6 級	1	7.2
	7 級	0	0.0
	計	14	100.0
平成23年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	1	6.7
	3 級	3	20.0
	4 級	7	46.7
	5 級	2	13.3
	6 級	1	6.7
	7 級	0	0.0
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職務の級	職務の名称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会事務局長の職務
7 級	部長及び議会事務局長で相当の経験を有する者の行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	1.900	2.050	3.950	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.900	2.050	3.950	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	自宅に係る住居手当について異なる
通勤手当	異	通勤距離区に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 平成19年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成19年度から 平成23年度まで	0	平成24年度から 平成25年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
2. 平成20年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成20年度から 平成23年度まで	0	平成24年度から 平成26年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
3. 平成21年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成21年度から 平成23年度まで	0	平成24年度から 平成27年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
4. 平成22年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成22年度から 平成23年度まで	0	平成24年度から 平成28年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
5. 土木積算システムリース料 (平成22年度)	1,800	平成22年度から 平成23年度まで	197	平成24年度から 平成27年度まで	1,603				1,603
6. 平成23年度水洗便所等改造資金利子補給金 (平成23年度)	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	平成23年度まで	—	平成24年度から 平成29年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
7. 平成24年度水洗便所等改造資金利子補給金 (平成24年度)	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	—	—	平成24年度から 平成30年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公共下水道事業債（污水）	5,069,302	5,318,965	481,700	135,159	5,665,506
2. 公共下水道事業債（雨水）	180,600	207,600	13,400	234	220,766
3. 流域下水道事業債	1,626,439	1,600,213	37,300	57,694	1,579,819
4. 下水道事業債（特別措置分）	76,265	92,482	23,100	9,375	106,207
5. 特定環境保全 公共下水道事業債	3,184,197	3,105,689	0	120,703	2,984,986
合 計	10,136,803	10,324,949	555,500	323,165	10,557,284